

— 木造住宅業界の動向がひと目で分かる —

『平成27年度木住協自主統計調査』報告書の発行について

— 会員による全国新設木造戸建住宅着工のシェアは19.8%に —

一般社団法人 日本木造住宅産業協会（市川 晃会長・住友林業株式会社 代表取締役社長）は、1種正会員を対象に平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の住宅着工アンケート調査（自主統計調査）を実施し、自主統計データ及び分析結果を報告書にとりまとめました。この自主統計調査は今年で27回目を迎え、対象会員433社中397社から回答をいただきました（回収率91.7%）。

以下に結果抜粋を掲載します。詳細は報告書をご覧ください。

（調査結果抜粋）

1. 木住協会員会社の住宅着工戸数

会員の住宅着工戸数は9万2,439戸（前年比105.1%）と、消費税率アップの反動で8万戸台に落ち込んだ平成26年度から増加に転じました。戸建住宅では、8万8,489戸で、前年比3,530戸増加しました。新設の木造戸建住宅着工戸数（国土交通省の住宅着工統計）に占める会員シェアは19.8%となりました。

2. 平成25年省エネルギー基準及び次世代省エネルギー基準適合相当住宅の着工戸数

「平成25年省エネルギー基準適合住宅」の着工戸数は前年度の3倍強の53,714戸で、木住協戸建住宅に占める割合は60.7%となりました。また、「次世代省エネルギー基準適合相当の住宅」と合わせた着工戸数は69,559戸となり、会員会社が着工した戸建住宅に占める割合は、78.6%となりました。

3. 長期優良住宅の着工戸数（戸建て）

長期優良住宅の着工戸数は3万1,032戸（前年比7.5%増）で、会員会社が着工した戸建住宅に占める比率は、35.1%（前年比1.1%増）となりました。

4. 太陽光発電搭載住宅の比率（戸建て）

会員会社が着工した戸建住宅に占める太陽光発電搭載住宅の比率は27.9%（前年比5.2%減）となりました。

5. ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の着工有無

ZEHに対して、67社（全回答の16.9%）から着工有との回答がありました。

以 上

本件に関する問い合わせ先

一般社団法人 日本木造住宅産業協会 業務・広報部 坂田 徹

〒106-0032 東京都港区六本木1-7-27 全特六本木ビルWEST棟2階 電話 03-5114-3015 FAX 03-5114-3020

ホームページのアドレス <http://www.mokujukyo.or.jp>

— 木住協リフォーム診断員技術研修会 —

『木住協リフォーム支援制度』普及状況について

— 木住協リフォーム診断員は1,023名に —

一般社団法人 日本木造住宅産業協会（市川 晃会長・住友林業株式会社 代表取締役社長）は、平成25年3月に「木住協リフォーム支援制度」を構築し、木住協リフォーム診断員が在籍する「登録事業者」に対し住宅リフォームに関する様々な支援を行っております。平成27年度より、制度の更なる普及促進のため、木住協リフォーム診断員技術研修の受講条件に特例措置を設け、会員外にも門戸を拡大しました。また、平成27年3月に木住協は、長期優良住宅化リフォーム推進事業におけるインスペクター講習団体に登録され、木住協リフォーム診断員がその推進事業におけるインスペクションを実施することが可能となっております。

以下に制度の普及状況等について記載します。

1. 木住協リフォーム診断員技術研修会実施状況と診断員数
 - ・平成28年3月末の木住協リフォーム診断員は563名（登録事業者は138社）
 - ・平成28年4月～8月に全国、延べ11会場でリフォーム診断員技術研修会を実施し、診断員は8月末時点で、1,023名（登録事業者は148社）となりました。
2. 今後の研修会開催予定と受講者見込み
 - ・平成28年11月より東京、名古屋、大阪、福岡の4会場で、研修会を開催し、150名程度の受講を見込んでおります。
 - また、申込み状況などを鑑み、今年度内での、研修会の追加開催も検討中です。

平成28年5月に宅地建物取引業法が改正されたことにより、インスペクション（建物状況調査）についてのニーズが高まることが想起されています。今後、この動向も注視しつつ、木住協リフォーム支援制度の更なる充実に努めてまいります。

以 上

本件に関する問い合わせ先

一般社団法人 日本木造住宅産業協会 生産技術部 貝瀬 康博

〒106-0032 東京都港区六本木1-7-27 全特六本木ビルWEST棟2階 電話 03-5114-3013 FAX 03-5114-3020
ホームページのアドレス <http://www.mokujukyo.or.jp>

— 大工技能者の育成に向けた技能者訓練を実施 —

『木造大工及び工事管理者初級訓練』～「木住協推奨コース」

— 11月末より15日間の日程で富士教育訓練センターで実施 —

一般社団法人 日本木造住宅産業協会（市川 晃会長・住友林業株式会社 代表取締役社長）は、予てより技能者不足を考慮した生産性向上のための調査、研究を行ってきましたが、それを踏まえ、今年度、大工技能者の育成に向けた技能者訓練を実施します。

以下に概要について記載します。

『木造大工及び工事管理者初級訓練』～「木住協推奨コース」

1. 実施概要

木造軸組住宅の工事概要、建て方施工法及び金物・工具の取り扱い、安全作業法について基礎的な技術・技能を学ぶ。

2. 対象/募集人員

実務経験0～5年の初級者 / 募集人員 15名

3. 日程/場所

平成28年11月28日～12月15日（訓練日数 15日間）
富士教育訓練センター（静岡県富士宮市）で実施。

4. 受講費用（宿泊費込）

木住協会員 : ￥256,260/人
非 会 員 : ￥284,140/人

（※厚労省より最大￥212,000/人 助成金有り。）

以 上

本件に関する問い合わせ先

一般社団法人 日本木造住宅産業協会 生産技術部 貝瀬 康博

〒106-0032 東京都港区六本木1-7-27 全特六本木ビルWEST棟2階 電話 03-5114-3013 FAX 03-5114-3020

ホームページのアドレス <http://www.mokujukyo.or.jp>

— 木造軸組工法による耐火建築物 —

木造2時間耐火構造の大臣認定について

一般社団法人 日本木造住宅産業協会（市川 晃会長・住友林業株式会社 代表取締役社長）は、平成18年から木造1時間耐火の耐火構造大臣認定書（写）（木住協仕様）を発行しております。5階建て以上の建築物を純木造で建設するためには、2時間耐火構造が必要になるため、平成26年度から、2時間耐火構造大臣認定取得に向けた活動を開始しました。現在の部位別の認定取得状況については、以下のとおりです。

1. 木造2時間耐火構造の大臣認定取得状況

<取得部位>

- ・外 壁 : 平成28年 6月認定取得
- ・間仕切壁 : 平成27年12月認定取得 (※断熱材あり、なし 両方)
- ・ 柱 : 平成28年 5月認定取得
- ・ 床 : 平成28年 5月認定取得 (※断熱材あり、なし 両方)

- ・は り : 平成28年11月～評価試験実施予定

2. 今後の予定

今年度中に2時間耐火構造の設計マニュアルを整備し、諸条件が整い次第、木造2時間耐火構造の大臣認定の提供を開始する。

以 上

本件に関する問い合わせ先

一般社団法人 日本木造住宅産業協会 技術開発部 神宮 靖範

〒106-0032 東京都港区六本木1-7-27 全特六本木ビルWEST棟2階 電話 03-5114-3012 FAX 03-5114-3020
ホームページのアドレス <http://www.mokujukyo.or.jp>

— 第38回ジャパンホームショー —

木住協 ジャパン ホーム ショー出展について

一般社団法人 日本木造住宅産業協会（市川 晃会長・住友林業株式会社 代表取締役社長）は、昨年に引き続き、平成28年10月26日（水）～28日（金）に東京ビッグサイトで開催される第38回ジャパンホームショーに出展することとしました。木住協自体のPRに加え、設備・建材メーカーを中心に会員会社にも出展の場を提供し、木造軸組工法住宅や住宅設備・建材に関する商品のPRを行います。

展示概要は以下のとおりです。

1. 木住協展示概要

- ・協会のご紹介
- ・木造ハウジングコーディネーターのご紹介
- ・木住協リフォーム支援制度のご紹介
- ・国際的スポーツ大会における木質施設について
- ・作文コンクールのご紹介
- ・省令準耐火について
- ・木優住宅のご紹介

主にパネルでの説明

2. 出展の会員会社（50音順）

「旭化成建材(株)」、「旭ファイバーグラス(株)」、「(株)カナイ」、「(株)カネシン」、
「三協立山(株)三協アルミ社」、「積水化学工業(株)」、「大建工業(株)」、
「フォワードハウジングソリューションズ(株)」 全8社

説明パネルの展示、カタログ・サンプル等の陳列

3. 出展コマ数

3コマ（1コマ：3m×3m）

以 上

本件に関する問い合わせ先

一般社団法人 日本木造住宅産業協会 資材・流通部 荒川 純一

〒106-0032 東京都港区六本木1-7-27 全特六本木ビルWEST棟2階 電話 03-5114-3014 FAX 03-5114-3020

ホームページのアドレス <http://www.mokujukyo.or.jp>